

2005年度(第145期)

事業報告書



皆様には益々ご清祥のことと心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第145期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)における営業概況をご報告するにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期の日本経済は、企業収益が改善する中設備投資が拡大し、個人消費も緩やかに増加するなど、堅調に推移しました。また原油高騰による内外経済への影響という不透明要素はあったものの、アメリカやアジア各国では景気が引き続き拡大、ユーロ圏も概ね回復基調にあったことなどから当社グループを取り巻く経済環境は総じて良好でした。

こうした中、情報電子、住環境、化学品、合成樹脂、食品の重点分野を中心に積極的かつグローバルな事業展開を進めた結果、連結ベースの売上高は対前期比14.5%増の4,233億円となり、営業利益は海外事業が好調に推移したことから10.3%増の63億3,900万円となりました。一方、経常利益は住友製薬株式会社(現 大日本住友製薬株式会社)が持分法適用会社を外れた影響などから75億7,200万円と17.4%の減少となり、当期純利益も22.3%減の46億3,800万円でした。

当社では、既存事業の拡充や有望な新規テーマの開発推進、そして積極的な事業展開に耐えうる財務基盤の確立に全力で取り組んでおります。本年3月には第一回新株予約権の発行(全権利行使時の払込金額約50億円)を実施いたしました。また昨年住友製薬の合併に際しては、当社保有の住友製薬株の一部を住友化学株式会社に譲渡いたしました。これらにより得られた資金は有利子負債の削減に当てるとともに、当社の世界戦略の中で、新しいテーマに積極的に投資をするための原資として活用してまいりたいと考えています。

現在当社では中期目標として連結営業利益で100億円の達成を目指しておりますが、今後とも収益力の向上に一層注力いたします。また内外の関係会社を含めた連結経営を強化しつつ、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、人材育成に取り組めます。

当社の企業活動を支える全てのステークホルダーの皆様にとり、稲畑産業の企業価値が持続的に向上するよう全力を尽くす所存です。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

稲畑勝太郎

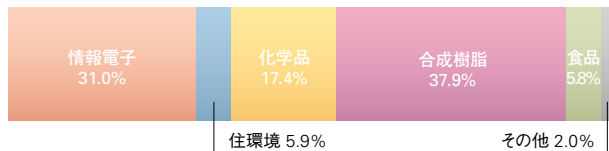
連結

部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門	売上高	前期比(%)
情報電子	131,394	123.7
住環境	25,110	96.4
化学品	73,558	108.5
合成樹脂	160,441	115.1
食品	24,263	105.5
その他	8,605	118.7
合計	423,374	114.5

部門別売上構成比

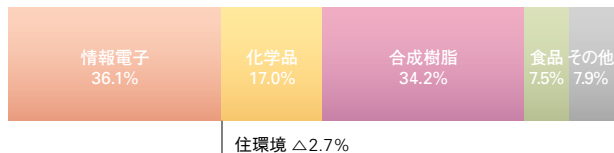


部門別営業利益

(単位:百万円)

事業部門	営業利益	前期比(%)
情報電子	2,288	126.1
住環境	△171	-
化学品	1,081	84.7
合成樹脂	2,165	115.5
食品	473	74.4
その他	502	305.2
合計	6,339	110.3

部門別営業利益構成比



情報電子部門



情報電子分野は、液晶関連商品を中心に伸長し、大幅な増収となりました。

液晶関連は、当社グループの強みである中小型ディスプレイ用ビジネスが大幅に伸びました。今後とも大幅な伸長が期待できる薄型TV用については、国内はもとより、海外においてもこの分野を一層強化してまいります。また副資材の取り扱いに関しても積極的な提案を行ってまいります。

またプリンター関連周辺部材も国内外で伸長しました。インク関連では、世界的な業界再編が進むなか、新規テーマの開発に注力いたします。

電子部品・電子材料関連では、当社グループの機能と特色を複合的に提供することで顧客とのVMI(Vendor Managed Inventory)を一層拡充するほか、大容量新メディア用部材のマーケット開拓に積極的に取り組みます。

半導体材料関連では、マスクブランクスの販売が微増に留まったほか、ペリクルも円安などの影響を受け、ほぼ横ばいとなりました。

装置関連では、FPD用大型真空装置の販売が増加しました。また同じくFPD関連で、新規に取り扱いを開始した洗浄装置、搬送装置、大型マスクの修正装置なども伸長しました。また半導体検査装置のハンドラーは半導体業界の回復により環境は改善してきたものの、新モデルの開発遅れなどが響き、伸び悩みました。

住環境部門



住環境分野では、2005年度の住宅着工戸数が5年ぶりに120万戸を上回ったものの、マンションや賃貸アパートが中心で、当社グループの主要取引先である大手ハウスメーカーによる持ち家の着工戸数は逆に減少し、減収減益となりました。

住宅産業資材は、大手ハウスメーカー向けの販売が減少、また不振のFRP成型子会社を整理するなど苦戦を強いられました。住宅断熱材、住宅水周り器材用樹脂及び成型品、スチール階段、耐震接合金物などの部材は販売が増えました。

輸入木材は、主力の欧州、中国材が競争激化の影響で伸び悩みました。一方、付加価値の高い加工木材については販売が増加、収益も改善しました。

従来から個人向け注文住宅やリフォーム事業を展開してまいりましたが、今後は培ったノウハウを生かしつつ、当社グループの取り扱う商材を活用したユニークな住宅建築・販売に進出してまいります。

化学品部門



化学品分野は、製紙や塗料関連が原料価格高騰の影響や商流の変化を受け総じて厳しい状況となったものの、樹脂用原料、中間体、ホームプロダクト原料などが順調に推移しました。

ファインケミカル関連では、医薬分野において既存顧客への対応の一層の充実に努めながら、新しいビジネスの開発を積極的に行いました。今後も医薬中間体、ジェネリック原体、経皮吸収関連を軸にビジネス拡大を図ります。また本年買収したフランスのPharmasynthese(ファルマサンテ)との連携を強化いたします。

生活関連商品は殺虫剤原料や花粉症対策製品原料、芳香剤原料、健康食品原料が堅調でした。更に様々なテーマを提案してまいります。

機能化学品は輸出を中心とした樹脂用原料、アラミド繊維、シリコン樹脂などが好調でした。今後とも国内外で新商品の開発、高付加価値化、アライアンス先とのプロジェクト推進に注力します。

塗料・インキ・接着剤原料、製紙薬剤の販売は低調でした。

染料については国内マーケットの縮小が続く中、海外での展開に注力します。今後は組織の再構築を図りながら収益の改善に取り組みます。

合成樹脂部門



合成樹脂分野は前期同様、原油高騰の影響でナフサ価格が上昇し、原料・製品ともに値上がり傾向でした。また商流変更による商権の拡大に加え、国内景気の回復にも支えられ、当社グループの合成樹脂事業は好調に推移し増収増益を達成しました。特にポリオレフィン分野において、このような傾向が強くなりました。

エンジニアリングプラスチックについては、IT関連、デジタル家電商品ともに上期は力強い伸びはみられなかったものの、下期に入り、急激に伸長しました。

機能フィルム製品は、利益率の改善を重点課題として取り組んだ結果、減収とはなりましたが増益となりました。

シート製品関連は、健康食品ブームの中、特に海産物容器向けを中心に伸長しました。

輸出に関してはAV・OA、自動車・オートバイ、電子部品向け樹脂原料が極めて好調でした。また射出成形機の輸出も大きく伸びました。

今後は仕入先各社との関係強化を加速させる一方、金利上昇局面への対応に注力いたします。IT、デジタル家電、自動車・オートバイ、建材、環境・健康関連、ファーストフード市場など、今後の伸びが期待されるマーケットでは多岐にわたるビジネス展開を図ります。

海外では、すでに進出しているベトナムへの注力に加え、新たにインド、東欧での展開を視野に入れつつ、当社グループの海外ネットワークとの連携を更に強化します。

食品部門



食品分野では、農産物及び北米での水産物が堅調だったものの、国内では外食産業の競争激化のため、水産物が不振だったほか、米国産牛肉輸入禁止の影響を受けた畜産物も減収となりました。

農産物は、冷凍ブルーベリーが好調だったほか、沖縄産のシークワサーなどのチューハイ向け果汁が堅調でした。主力のブルーベリーを中心とする冷凍フルーツの需要は今後も伸びるとみており、現在の北米だけでなく、南米、中国などでの新たな産地開拓に取り組みます。

水産物は、外食産業向け食材が不振だったほか、主力食材の一つである生ウニの拡販が思わしくなく、厳しい結果となりました。今後はグループ会社を再編し、寿司エビ、ウニ、サーモン、鰻など、主力商材を寿司チェーンへ直販することに一層注力いたします。

畜産物は、米国産牛の代替品である豪州産牛に注力したものの、低調に推移しました。今後は焼肉レストランチェーンに対し、牛肉に加え、野菜、タレなどの商材に関する提案にも注力いたします。

東南アジアは、合成樹脂価格の高値安定と自動車・オートバイ業界への販売増加などに支えられ、売上は大幅に増加しました。しかし、グループ会社の整理統合などの要因によりコンパウンド事業の収益は減少しました。また自動車・オートバイ関係は営業強化に努めた結果、リージョン全体の売上に占める割合が初めて二桁台となりました。従来のAV・OA関連に加え、車両ビジネスの拡大に取り組んでまいります。

今後は「高機能化」をモットーに、重点市場・重点商品の選択と集中を行い、地域内で事業を展開する顧客に総合的なサービスを提供できるよう、一層努めてまいります。

国別では、シンガポールは、OA向けインクビジネスが拡大し、ベトナムやインド向けの樹脂輸出が好調に推移しました。特にベトナムにおいては、今後生産基地としての伸長が期待されており、樹脂コンパウンド事業の拡大も含め、更に積極的な投資を計画しています。

タイでは、政府が「アジアのデトロイト」を目指す中、自動車向けの樹脂材料、アラミド繊維などの販売が増加しました。またタイでは現地資本と共同で2008年の操業を目指して工業用ニトロセルロースの工場を建設中であり、当社グループのグローバルな化学品事業の柱の一つとして育ててまいります。

マレーシアは、AV向け材料販売は振るわなかったものの、高機能樹脂が好調で、利益率上昇に貢献しました。

インドネシアにつきましては、特にオートバイを中心とする車両向け樹脂販売が2005年前半は好調に推移したものの、原油急騰による消費減退の影響を受け、年末にかけて減速しました。回復は2006年後半以降を見込んでいます。

フィリピンは、樹脂の新たな在庫販売が加わったことから全体的に売上・利益とも概ね順調に推移しました。



SINGAPORE



BANGKOK

北東アジアは、AV・OA向けの合成樹脂関連が引き続き堅調だったほか、情報電子関連では特に液晶関連商品が伸長した結果、大幅な増収増益となりました。

台湾では、半導体・液晶関連商品を中心に好調に推移しており、特に住友化学株式会社との偏光板製造の合弁事業については今後大きな伸長が期待されます。

香港では、世界有数の金融・物流インフラと幅広い部品メーカーが集積する華南に隣接する地理的条件を生かし、今後も中国ビジネスをリードしてまいります。

華南では自動車産業の急速な拡大に加え、OA機器関連材料、IT関連材料・装置などのビジネスの成長が見込まれています。従来からの樹脂コンパウンド事業の増強に加え、物流、財務、営業などのサポートを強化し、商社機能の充実に努めます。華北では大連での樹脂コンパウンド事業を中心とし、合成樹脂に加え化学品、機械設備などの保税販売、周辺地域の開拓を拡充します。華東では、包材を含む合成樹脂関連、電子材料や液晶関連商品、染料、化学品が順調に伸長しています。今後は他の中国各地域同様、国内市場開発を強化するとともにリスクヘッジ体制の確立にも留意します。

また2006年春、韓国ソウルに現地法人を設立しました。



HONG KONG



SHANGHAI



HSINCHU (台湾)

欧州では、英国のプリンター関連商品が大幅に伸長したほか、フランスを中心とする医薬中間体事業も中国からの輸入品の取り扱いが増加し、総じて好調に推移しました。

フランスでは、医薬中間体、原薬の生産販売のほか、化粧品ジェルや各種感光体原料を製造するファインケミカルメーカーを買収いたしました。今後更に欧州医薬市場で知名度の高い Pharmasynthese(ファルマサンテ)のブランド名を生かし、事業を積極的に展開いたします。医薬中間体市場としては最大級の欧州で、従来の商社機能に加え、メーカー機能が備わったことにより、この分野におけるグローバルプレイヤーとしての基盤を固めてまいります。

一方、2002年末に英国で買収しましたニトロセルロース(硝化綿)メーカーの Nobel Enterprises Ltd.の事業のうち、当社グループのコアビジネスには必ずしも当てはまらない Energetic Technologies 部門を売却し、大きな特別利益を得ました。今後ニトロセルロース事業のタイでの生産を含め、グローバルな展開の強化を一層推進いたします。



LONDON



PARIS

米州では、プリンター関連商品が順調に伸びたほか、他の情報電子関連分野、また医薬品関連商品も好調で、総じて堅調に推移しました。ただ、合成樹脂分野は価格変動や競争が激しく、売上は伸びたものの、収益面では不振でした。

グループ会社では、サンフランシスコ近郊で水産物の輸入販売を行う DNI Group, LLC の事業が順調に拡大しました。

米州事業の中核である Inabata America Corporation は2008年に設立30周年を迎えます。「Small but first class」を標語に、収益の向上に重点を置きながら独自の機能と特色を発揮してまいります。

今後は情報電子、化学品、合成樹脂、食品などの既存分野でのビジネス強化を図ると同時に、メーカーと共同開発したダイビング用高機能時計のノウハウの、他のアウトドアスポーツや医療関係などへの応用を模索するなど、ニッチな分野での夢のある新規開発に取り組んでまいります。



NEW YORK



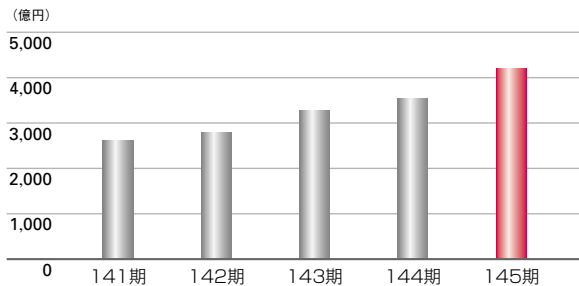
LOS ANGELES

連結業績の推移

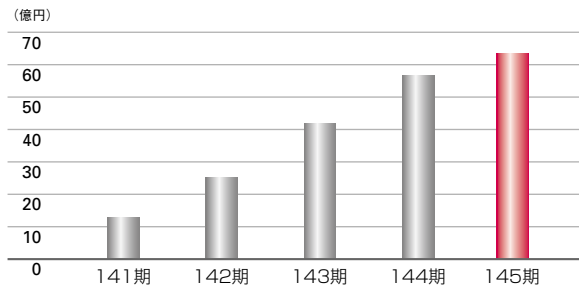
連結業績の推移

決算年月	(単位)	141期 (平成14年3月)	142期 (平成15年3月)	143期 (平成16年3月)	144期 (平成17年3月)	145期 (平成18年3月)
売上高	(百万円)	270,290	288,937	331,780	369,761	423,374
営業利益	(百万円)	1,334	2,601	4,223	5,745	6,339
経常利益	(百万円)	5,237	4,936	6,608	9,170	7,572
当期純利益	(百万円)	1,874	348	3,451	5,968	4,638
純資産額	(百万円)	45,801	45,877	50,309	59,581	78,457
総資産額	(百万円)	175,054	182,565	193,748	210,478	269,590
1株当たり純資産額	(円)	812.77	814.72	892.75	1,012.71	1,253.77
1株当たり当期純利益	(円)	33.25	6.19	60.85	104.34	75.04
自己資本比率	(%)	26.2	25.1	26.0	28.3	29.1

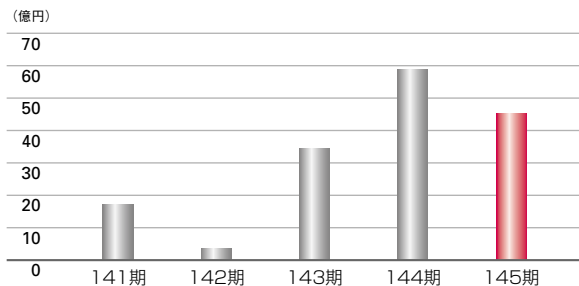
連結売上高の推移



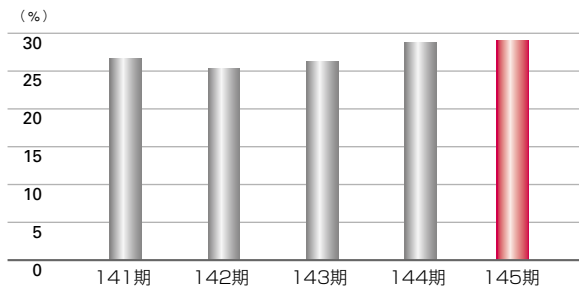
連結営業利益の推移



連結当期純利益の推移



連結自己資本比率の推移



連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
(資産の部)				
I 流動資産				
(1) 現金及び預金		5,181		7,090
(2) 受取手形及び売掛金		94,209		123,136
(3) 棚卸資産		21,978		25,068
(4) 繰延税金資産		631		1,252
(5) その他		7,242		8,139
貸倒引当金		△667		△728
流動資産合計		128,576		163,958
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	12,154		13,302	
減価償却累計額	6,610	5,544	7,515	5,786
(2) 機械装置及び運搬具	13,060		15,156	
減価償却累計額	9,169	3,890	9,736	5,420
(3) リース資産	15,721		13,534	
減価償却累計額	9,712	6,009	9,023	4,511
(4) 土地		2,557		2,414
(5) 建設仮勘定		519		209
(6) その他	3,105		3,306	
減価償却累計額	1,971	1,133	2,188	1,118
有形固定資産合計		19,655		19,461
2. 無形固定資産				
その他	3,528	3,528	4,219	4,219
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		50,422		73,787
(2) 長期貸付金		4,510		5,397
(3) 繰延税金資産		240		83
(4) その他		4,805		5,454
貸倒引当金		△1,260		△2,772
投資その他の資産合計		58,718		81,951
固定資産合計		81,901		105,632
資産合計		210,478		269,590

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
(負債の部)				
I 流動負債				
(1) 支払手形及び買掛金		75,483		81,881
(2) 短期借入金		40,802		50,847
(3) 未払法人税等		915		8,230
(4) 未払費用		1,650		2,152
(5) 賞与引当金		812		831
(6) 新株予約権		—		100
(7) その他		8,616		4,291
流動負債合計		128,280		148,334
II 固定負債				
(1) 新株予約権付社債		3,000		—
(2) 長期借入金		13,864		16,177
(3) 繰延税金負債		1,768		21,947
(4) 退職給付引当金		1,223		1,340
(5) 役員退職慰労引当金		487		628
(6) 連結調整勘定		181		348
(7) その他		1,544		1,469
固定負債合計		22,068		41,911
負債合計		150,349		190,245
(少数株主持分)				
少数株主持分		547		887
(資本の部)				
I 資本金		6,792		8,292
II 資本剰余金		5,138		6,638
III 利益剰余金		44,560		30,703
IV その他有価証券評価差額金		4,514		33,146
V 為替換算調整勘定		△1,388		△272
VI 自己株式		△35		△51
資本合計		59,581		78,457
負債、少数株主持分及び資本合計		210,478		269,590

連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
I 売上高		369,761		423,374
II 売上原価		343,989		393,343
売上総利益		25,772		30,030
III 販売費及び一般管理費		20,026		23,691
営業利益		5,745		6,339
IV 営業外収益				
(1) 受取利息	358		357	
(2) 受取配当金	217		1,465	
(3) 持分法による投資利益	3,258		240	
(4) 還付金収入	—		369	
(5) 為替差益	—		23	
(6) 雑益	1,088	4,923	745	3,201
V 営業外費用				
(1) 支払利息	852		1,571	
(2) 為替差損	99		—	
(3) 雑損	546	1,498	397	1,968
経常利益		9,170		7,572
VI 特別利益				
(1) 固定資産売却益	30		—	
(2) 投資有価証券売却益	361	391	10,419	10,419
VII 特別損失				
(1) 貸倒引当金繰入額	422		2,112	
(2) 投資有価証券消却損	—		921	
(3) リース資産償却額	—		522	
(4) 関係会社整理損	—		303	
(5) 固定資産売却損	220		291	
(6) 減損損失	—		91	
(7) 貸倒損失	113		81	
(8) 投資有価証券評価損	120	876	—	4,325
税金等調整前当期純利益		8,686		13,667
法人税、住民税及び事業税	1,449		8,998	
法人税等調整額	958	2,408	△49	8,949
少数株主利益		308		79
当期純利益		5,968		4,638

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		4,138		5,138
II 資本剰余金増加高				
新株子約権付社債の行使による増加高	999		1,499	
自己株式処分差益	0	999	0	1,499
III 資本剰余金期末残高		5,138		6,638
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		39,167		44,560
II 利益剰余金増加高				
(1) 当期純利益	5,968		4,638	
(2) 連結子会社増加による増加額	—		128	
(3) 子会社合併による増加額	—		80	
(4) 持分法適用会社増加による増加額	—		18	
(5) 持分法適用会社減少による増加額	219		31	
(6) 在外子会社退職給付会計基準変更に伴う増加額	—	6,188	353	5,250
III 利益剰余金減少高				
(1) 配当金	339		1,427	
(2) 役員賞与	25		24	
(3) 連結子会社増加による減少額	431		17	
(4) 連結子会社減少による減少額	—		102	
(5) 持分法適用会社減少による減少額	—		16,761	
(6) 在外子会社数理計算上の差異償却額	—	795	773	19,106
IV 利益剰余金期末残高		44,560		30,703

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	
	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	(平成17年4月1日～平成18年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	8,686	13,667
2. 減価償却費	4,438	4,496
3. リース資産償却額	—	522
4. 貸倒引当金の増加額	100	1,462
5. 受取利息及び受取配当金	△1,738	△1,822
6. 支払利息	852	1,571
7. 持分法による投資利益	△2,104	△240
8. 固定資産売却益	△30	—
9. 固定資産売却損	220	291
10. 関係会社整理損	—	303
11. 減損損失	—	91
12. 投資有価証券売却益	△361	△10,419
13. 投資有価証券評価損	120	—
14. 投資有価証券売却損	—	921
15. 売上債権の増加額	△5,811	△23,285
16. 棚卸資産の減少額(又は増加額(△))	△4,223	213
17. 前渡金の増加額	△531	△547
18. その他流動資産の減少額	656	113
19. 仕入債務の増加額(又は減少額(△))	△1,939	2,550
20. その他流動負債の減少額	△120	△4,350
21. その他	△16	△598
小 計	△1,803	△15,060
22. 利息及び配当金の受取額	1,741	1,913
23. 利息の支払額	△883	△1,523
24. 法人税等の支払額	△730	△1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,675	△16,071

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	
	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	(平成17年4月1日～平成18年3月31日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	—	△1,217
2. 有形固定資産の取得による支出	△4,916	△3,133
3. 有形固定資産の売却による収入	1,259	780
4. 無形固定資産の取得による支出	△2,171	△1,191
5. 投資有価証券の取得による支出	△2,031	△2,637
6. 投資有価証券の売却による収入	1,006	18,950
7. 短期貸付金の純減少額(又は純増加額(△))	△119	341
8. 長期貸付金の貸付による支出	△805	△2,867
9. 長期貸付金の回収による収入	286	1,229
10. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△1,623
11. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	2,071
12. その他	264	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,227	10,966
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額	8,179	9,066
2. 長期借入による収入	2,959	2,979
3. 長期借入金の返済による支出	△7,459	△5,546
4. 新株予約権の発行による収入	—	100
5. 社債の発行による収入	5,000	—
6. 配当金の支払額	△339	△1,427
7. 少数株主への配当金の支払額	△12	△8
8. その他	△15	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,312	5,275
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	24	400
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))	△565	571
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,580	5,014
VII 連結子会社増加による現金及び 現金同等物の増加額	0	138
VIII 連結子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額	—	4
IX 現金及び現金同等物の期末残高	5,014	5,729

会社の概要

会社名：稲畑産業株式会社

創業年月日：明治23年10月1日

設立年月日：大正7年6月10日

資本金：8,292,982,272円

大阪本社：大阪市中央区南船場一丁目15番14号 TEL06(6267)6051

東京本社：東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号 TEL03(3639)6415

名古屋支店：名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 TEL052(562)2901

営業所：松本、北陸(金沢)、三重、新居浜、九州(霧島)

従業員数：413名(就業人員)

ホームページURL：<http://www.inabata.co.jp>

主な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社みずほ銀行	5,559 ^{百万円}	1 ^{千株}	0.0%
株式会社三井住友銀行	4,552	624	1.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,411	388	0.6
住友信託銀行株式会社	3,700	375	0.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,000	22	0.0
農林中央金庫	1,817	225	0.4
日本生命保険相互会社	1,000	20	0.0
住友生命保険相互会社	800	611	1.0

株式の状況

1. 会社が発行する株式の総数 160,000,000株
2. 発行済株式の総数 62,623,447株
(注)資本金は 8,292,982,272円となっております。
3. 株主数 4,194名
4. 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
住友化学株式会社	13,836 ^{千株}	22.1%	5,217 ^{千株}	0.3%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,163	6.7	—	—
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	2,612	4.2	—	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,184	3.5	—	—
野村証券株式会社	2,152	3.4	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	1,865	3.0	—	—
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	1,736	2.8	—	—
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー インターナショナル・リミテッド	1,388	2.2	—	—
稲畑 勝雄	1,141	1.8	—	—
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス コーエス ベンション	1,064	1.7	—	—

- (注) 1. 当社の住友化学株式会社への出資状況の持株数は、退職給付信託に拠出しております。
2. 「みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。

役員 (平成18年6月29日現在)

代表取締役会長	稲畑 勝雄
代表取締役社長	稲畑勝太郎
執行役員	
代表取締役役員	(管理部門統括(情報システム、財務経理室、人事総務室、リスク管理室)・情報システム室担当・財務経理室担当・リスク管理室担当)
専務執行役員	藤田 裕治
代表取締役役員	(営業部門統括(情報画像本部、電子機能材本部、化学品本部、合成樹脂第一本部、合成樹脂第二本部、住環境本部、食品本部)・海外事業統括室担当室長・新規事業推進室担当室長・米州総支配人)
専務執行役員	種谷 信邦
取締役役員	(合成樹脂第一本部担当兼本部長・合成樹脂第二本部担当兼本部長)
常務執行役員	金子 證
取締役役員	(情報画像本部担当・電子機能材本部担当)
常務執行役員	中野 佳信
取締役役員	(住環境本部担当・食品本部担当・海外事業統括室担当補佐・経営企画室担当室長・人事総務室担当・東京本社担当)
常務執行役員	大槻 延広
取締役役員	(情報画像本部担当補佐・電子機能材本部担当補佐)・北東アジア総支配人
執行役員	西村 修
取締役役員	(住友化学株式会社相談役)
監査役員	香西 昭夫
監査役員	(常勤) 南原 靖一郎
監査役員	(常勤) 高橋 幸貫
監査役員	新川政次郎
相談役員	井原 實
執行役員	(住友化学株式会社相談役) 土方 武
執行役員	(Inabata America Corporation 社長) 増井 重紀
執行役員	(住環境本部本部長) 佐藤 精一
執行役員	(人事総務室室長・内部監査室室長) 浅海 雅明
執行役員	(リスク管理室室長) 北村 城一郎
執行役員	(化学品本部本部長) 久朗 津成孝
執行役員	(経営企画室室長補佐・大阪本社担当) 隅谷 康二郎
執行役員	(食品本部本部長) 本多 義和
執行役員	(東南アジア総支配人(タイ駐在)) 星田 正嗣
執行役員	(電子機能材本部本部長) 菅沼 利之
執行役員	(海外事業統括室室長補佐) 上杉 隆
執行役員	(情報画像本部本部長) 赤尾 豊弘
執行役員	(情報システム室室長) 柴田 浩典
執行役員	(財務経理室室長) 横田 健一

- (注) 1. 取締役 香西昭夫は社外取締役であります。
2. 監査役 新川政次郎及び井原 實は社外監査役であります。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第1部
証券コード	8098
1単元の株式数	100株
会計監査人	大阪市中央区瓦町三丁目6番5号 銀泉備後町ビル あずさ監査法人
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

当社はこれまでも「良き企業市民」として地域社会の豊かさの実現に貢献すべく、文化事業の支援に取り組んでまいりました。このコーナーではその主なものをご紹介します。詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。<http://www.inabata.co.jp/company/contribution/index.html>

■ 財団法人日仏文化協会の設立、関西日仏学館の建設 (九条山と京都大学前)ならびに関西日仏交流会館の建設

● 財団法人日仏文化協会の設立

1926年、駐日フランス大使だったポール・クローデル氏と創業者稲畑勝太郎はフランス語教育や日仏文化交流を促進するため、京都に財団法人日仏文化協会を設立しました。

● 関西日仏学館建設

大阪商工会議所会頭だった創業者稲畑勝太郎は、財団法人日仏文化協会の事業として関西財界に働きかけて、翌1927年、フランス語教育を目的とした関西日仏学館を京都の九条山に完成させました。1936年、さらなる発展のため、京都大学前



京都九条山に建設された学館

に同学館を移設する事に尽力しました。同学館ではフランス語教育や講演会、日仏音楽交流事業など、今日でも様々な文化活動等が活発に行われています。



現在の学館

● 関西日仏交流会館建設

1992年、フランス外務省の提案がきっかけとなった関西日仏交流会館の建設は稲畑産業創業100周年の記念事業の一環と位置づけ、社内に建設



関西日仏交流会館全景

準備事務局を設置し関係先にも寄付を募るなど、稲畑勝雄社長(当時)の下、社員の総力を挙げて協力しました。現在、同会館は来日した芸術家や研究者が滞在して創作活動を行う日仏交流活動の施設として活用されています。

■ 大阪日本ポルトガル協会

「日本ポルトガル友好450周年記念行事」(1993年)が両国において多彩にくりひろげられた事が一つのステップとなり、また在日ポルトガル大使からの強い要望にも応えるべく、在大阪ポルトガル名誉領事である稲畑勝雄社長(当時)は、1994年11月14日、大阪日本ポルトガル協会を設立しました。同協会は、文化交流を通して両国間の相互理解と親善の促進を図るため、諸々の文化事業や会員親睦会を催しています。



設立総会後の懇親会にてポルトガル帆船をバックに(左より)カルバリーヨ文化参事官、稲畑勝雄会長、サルゲイロ大使、オリベイラ経済商務参事官

■ 米国の非営利団体を通して若手音楽家の育成支援

第59回全日本学生音楽コンクールにて



非営利団体AADGT(本部:米国・ニューヨーク)を通し、様々な事情により音楽活動が継続困難な若手音楽家への育成活動支援を2005年度から開始しました。現在当社がAADGTの日本事務所を通して支援している小林愛実(こばやしあいみ)さんは、2005年11月に開かれた第59回全日本学生音楽コンクールの小学生部門で1位を受賞、4年生での全国1位(最年少優勝)は同コンクール59年の歴史始まって以来の快挙でした。

IK INABATA & CO., LTD.

www.inabata.co.jp

この冊子は、植物性大豆油を使用した環境対応型インキを使用しています。